

全ての争議を解決し
安全・安心の航空へ

航空連ニュース

航空労組連絡会
大田区羽田5-11-4 フェニックスビル
Tel 03-3742-3251
Fax 03-5737-7819
No.935(33-7)2019年2月5日

外航労働者の生活と雇用を守る 19 春闘へ

外国航空各社では全世界的にコスト削減を進めており、日本支社でも人員削減、労働条件の改悪、契約制客室乗務員への雇い止めや、基地廃止にともなう転勤問題などが発生しています。また、パワハラなども発生しています。こうした状況下で、外航労働者の生活と雇用を守る 19 春闘に結束して取り組んでいくことが重要です。

世界の航空業界は 19 年 10%増収予想

国際航空運送協会 (IATA) は、2019 年の航空業界の最終利益が 18 年の見込みに比べ 10%増の 355 億ドル (約 4 兆円) と予測を発表しています。原油安による燃料費の負担減少や LCC (格安航空会社) の普及などで旅客需要が追い風となっているとしています。観光やビジネス需要の拡大で、旅客は 45 億 8800 万人と 6%増える見通しです。また、貨物需要についても、2019 年の業界全体で売上高が 8%増の 8850 億ドルと予想しています。しかし、米国と中国の貿易摩擦や英国の EU 離脱の状況などが懸念されると指摘しています。

世界の航空大手20社の2019年度業績見通し

社名	売上高	税引き前利益
デルタ航空(米)	472(6.0)	55.8(13.1)
アメリカン航空(米)	469(5.1)	31.0(15.9)
ユナイテッド・コンチネンタル・ホールディングス(米)	439(6.8)	34.1(16.2)
ルフトハンザ(独)	427(3.8)	29.1(▲2.5)
エールフランスKLM(仏)	313(4.5)	9.3(微減)
インターナショナル・エアラインズ・グループ(英)	289(6.0)	33.0(▲9.6)
サウスウエスト航空(米)	236(7.8)	33.3(8.7)
中国南方航空(中)	235(12.5)	13.5(70.5)
中国国際航空(中)	222(11.2)	19.7(49.9)
ANAHD(日)	193(6.3)	15.2(7.9)
中国東方航空(中)	190(11.4)	12.6(53.9)
ターキッシュエアラインズ(トルコ)	157(28.7)	12.0(15.1)
エア・カナダ(加)	146(7.8)	9.6(80.5)
キャセイパシフィック航空 (香港)	144(4.3)	6.1(2.8倍)
JAL(日)	136(4.1)	15.5(5.8)
カンタス航空(豪)	134(2.1)	10.9(5.8)
シンガポール航空 (シンガポール)	125(4.6)	7.1(14.5)
大韓航空(韓)	120(3.9)	4.0(黒字転換)
LATAM航空グループ(チリ)	111(6.4)	5.5(96.8)
アエロフロート・ロシア航空 (ロ)	101(11.4)	4.5(56.9)

(注)市場予想の平均、QUICK・ファクトセット調べ。単位億円。カッコ内は増減率で18年度予想比。単位%、▲は減

18年12月19日日経新聞

消費税増税に負けない大幅賃金底上げを

安倍政権は、今年10月から消費税率を8%から10%へ増税するとしています。また、2019年度国家予算でも、社会保障費の圧縮、医療や介護サービスなど自己負担増、年金支給の削減などで国民生活へ影響を与え購買率も低下しています。消費税引き上げをさせない取り組みと、大幅な賃金の底上げなど労働条件の改善と改悪を許さない闘いが求められています。19春闘を取り組む外航各労組では要求作りが行われており、航空連(産別)に結集し連帯した運動が重要です。

外航の回答指定日は3月29日(金)

外航労働者の身分雇用を守る闘いが重要

外航日本支社では、これまでコスト削減の「合理化」が進められ、AF/KLMでは、43名の人員削減と労働時間の延長(週37.5時間から39時間)など就業規則改悪などが行われてきました。マレーシア航空では、従業員を1/3にするとして15名の人員削減が行われ、キャセイ航空では、組織改編として人員削減が行われてきました。外航の職場では、人員削減などにより人員不足の状況で労働強化となっています。また、パキスタン航空では、残業請求したことによる人権侵害が行われてきました。現在、エミレーツ航空組合員3名への解雇、KLMオランダ航空の契約制客室乗務員への雇い止め、フィンランド航空の名古屋ベース廃止にともなう関空・成田への配置転換などにたいして裁判所に提訴して闘っています。航空労働者の雇用と身分を守る闘いは最優先課題であり航空全体で支援することが求められています。

① エミレーツ航空3名への不当解雇

エミレーツ航空日本支社は、2014年9月に解雇を行ってきました。3名は、大阪府労働委員会に不当労働行為の申立てを行い、大阪府労委は会社に不当労働行為であるとの命令を下し、不当解雇について大阪地裁は解雇無効の判決を下しました。会社は、高裁へ控訴しましたが取り下げました。一方、会社は、不当労働行為について中労委に再審査請求を行い、現在、中労委での闘いと並行して団体交渉など行われています。現在、会社は3名に対して身分証明書の貸与と賃金支払いを行っているものの職場復帰をさせず、働く権利を剥奪しています。

② KLMオランダ航空契約制客室乗務員への雇い止め

KLMオランダ航空契約制客室乗務員に対する無期転換逃れの雇い止めをたいして、18年12月26日に雇い止め撤回と無期雇用転換を目指し提訴して闘っています。 ※東京地裁審問3月14日10時~709号法廷

③ フィンランド航空名古屋ベース廃止に伴う転勤

フィンランド航空客室乗務員に対して、日本支社は、名古屋ベースの廃止(名古屋~ヘルシンキ便は運航している)を理由に成田及び関空への配置転換を行ってきたことに対して、配置転換無効の裁判を名古屋地裁に提訴して闘っています。育児や介護などを行いなから、名古屋~東京~成田に通勤し、成田からヘルシンキの乗務は健康と社会生活の上でも負担を強いられています。 ※名古屋地裁2月20日13時15分